

# “脱炭素電源導入を下支えする

## O&Mと人的資本の最大化”

### オリックス・リニューアブルエナジー・マネジメント株式会社

#### 代表取締役社長 佐藤 厚範



弊社は、多角的金融サービス業で環境エネルギー事業も手掛けるオリックスグループ傘下の会社として、日本全国で約190カ所700メガワット（2024年5月時点）の太陽光発電所O&Mを受託し、2024年4月より蓄電所のO&Mサービスの提供を開始しました。発電コストの観点

ガソリーの新規開発が縮小傾向にあります。

一方、中小規模の発電所の新規開発、公共施設等の屋根上や未利用地の活用、家庭用太陽光の普及が進んでおり、今後は太陽光パネルの技術革新による設置箇所の選択肢の広がりが見込まれています。また2

などから他の再生可能エネルギー電源より先んじて普及してきた太陽光発電分野においては、近年の適地減少に伴い、メ

030年以降、多くの発電所がFIT期間満了を迎えますが、新規開発の適地が限定的であることや、再生エネルギーの需要増に伴う既設発電所の価値向上などを理由に、多くが発電所において事業継続が予想されます。

弊社はこれまでFITなどの先進技術を活用した予防保全型のメンテナンスで、既設発電所の発電量最大化を図るとにより、発電事業者さまの売電収益を改善し、発電コストの低減に寄与してきました。今後さらなる拡大が見込ま

の社会課題があり、新たなテクノロジーの実装、技術者の育成や規制緩和等の複合的な対策も急務となっています。これに対し弊社は、業容拡大を見据えた採用力強化や人材育成に留まらず、電気主任技術者の働き方や魅力

れるコーポレートPR Aを中心に、受託量拡大を目指していきます。また蓄電池分野においても、補助金制度の導入や電池の技術革新などを通じてビジネスチャンスが拡大しています。天候などに左右される再生可能エネルギー電源の不安定要素も蓄電池の活用によって徐々に解消され、電力供給源としての信頼性が高まるでしょう。弊社としては紀の川

の社会課題があり、新たなテクノロジーの実装、技術者の育成や規制緩和等の複合的な対策も急務となっています。これに対し弊社は、業容拡大を見据えた採用力強化や人材育成に留まらず、電気主任技術者の働き方や魅力

弊社はこれからも、コーポレートスローガン「エネルギーコントロールで一步先の未来を創り出す」を掲げ、発電所の高効率な運用に使命感を持って取り組むことで、持続可能な再生可能エネルギー電源の普及促進と、社会インフラである電力の安定供給に貢献し、次世代が安心して暮らせる未来を創っていく所存です。